

がまこおり 議会 だより

● 9 月市議会定例会 ●

- 一般質問…ここが論点…………… 2～5
- 議決された主な議案…………… 6～9
16 年度決算を認定
- 委員会通信
委員会の行政視察報告…………… 10～11
- 議会日誌、12 月定例会予定…………… 12

NO. 45
2005 11/1



宝喜・秋葉・岩上の各神社を廻ったエーン曳き(形原8区・10月9日)

一般質問…ここが論点

9月定例会

9月市議会定例会中、5日、6日、7日の3日間で、市政全般について11人の議員が一般質問を行いました。その中から主なものを要約して掲載します。詳しい内容をお知りになりたい方は、9月定例会会議録を市立図書館などでご覧いただくか、市議会ホームページの会議録検索システムをご利用ください。発行・掲載はいずれも12月上旬の予定です。

喚田孝博（新政クラブ）

アスベスト対策について

問 市内の公共施設でのアスベストの使用状況と今後の対応について伺う。

答 公共施設におけるアスベストは、昭和40年代に小中学校の音楽室や放送室の天井仕上げ材として使用されていたが、国の指導により、使用状況調査に基づき、昭和63年に撤去されている。

現在、前回は対象外であった人の出入りの少ない倉庫、ポンプ室等やアスベストを数%含む「吹付けロックウール等」についてもすべて調査を行っている。今後は早急に分析を行い、撤去または飛散防止対策を実施する。

三河湾環境チャレンジ（アオサ対策）について

問 平成15年より3か年事業でアオサ問題に取り組んだが、事業成果と今後

の方針をどのように考えるか。

答 アオサを資源とした発電システムの研究、アオサの堆肥化の実験、アオサの種類の特定等の事業を行い、将来に寄与する研究・実験がなされた。

アオサの有効活用を検討しつつ、三河湾浄化のための新たな事業展開を視野に取り組んで行きたい。

来本健作（未来の会）

万博閉幕後の観光振興について

問 観光交流立市宣言後3か月を経過したが、具体的な施策について伺う。

市民へのさらなる周知やPRの方法はどうか。また、市民が何をすればよいか聞きたい。

答 「観光交流立市・蒲郡のシンボルマーク」を募集し、選定したが、このマークをバッジあるいはフラッグ等にして活用したい。また、観光交流ウィークの実施により市民に認知されるよう努めたい。

蒲郡の総合力による観光振興となるので、市民が支える各種産業や地域の祭りや伝承なども観光資源と考えるため、それぞれが担い手となってもらいたい。

問 計画されている蒲郡観光交流ウィークの詳細について伺う。

答 10月8日から16日まで開催し、市民音楽祭、ラグーナ蒲郡市民カーニバル、日帰り入浴無料感謝デー、観光施設の無料開放、スタンプラリー等を実施す



市民カーニバルが行われたラグーナ蒲郡

る。また、既存の三谷祭りをはじめとする地域のお祭りも観光資源という認識で広く周知を図りたい。

市民に市内の観光の現状を理解してもらうとともに、市外からの来客にも楽しんでもらえる観光交流ウィークにしたい。

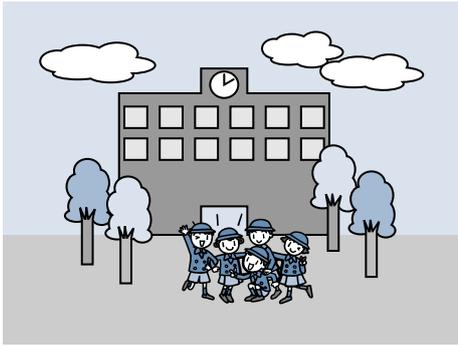
鎌田篤司（新政クラブ）

JR蒲郡駅周辺地域の活性化策と街づくり

問 再開発事業を中止した駅南西地区のマンション建設計画の現状と駅北地区の街づくりについて伺う。

答 「にぎわいのあるまちづくり」を目的とした定住人口増加策としてマンションの建設を決定した。

今年度中にデベロッパーを決定し、駅前広場の完成に合わせ、19年度中におおむね80戸から100戸のマンションを竣工させたい。駅北地区の中心市街地の新しい街づくりについては、今後、都市計画マスタープラン作成の段階で地域住民の方々にご意見を頂きたい。



「健康で丈夫な歯」への取組みについて

問 食育の基本は、健康で丈夫な歯であると考え

る。学校教育ではどのような取組みがされているか。また、フッ素洗口が虫歯を防ぐ有効な方法であると聞くが、これまでの取り組みと今後の見通しを伺う。

答 給食後の歯みがき指導、学校保健委員会の実施、啓発広報活動などを行っている。フッ化物洗口は三谷東小の1、2年生で実施している。今後は各学校ごとに学校側と保護者と話し合い、フッ化物洗口を実施するか決めていきたい。

庄田博己（未来の会）

政策決定プロセスの透明化について

問 市が政策決定していく中で、意見を諮問するため協議会、審議会等

を設けている。その審議内容は公開が前提でなければならぬと思うが現状はどうか。また、協議会等の委員に

女性が少なく、その年齢層が偏っていると思われるが、世代間についてはどのように考えているか。

答 現在、市長の諮問機関である協議会等の情報公開の状況はおおむね50%程度である。

今後、開かれた市政を展開・発展させていくためにも原則公開の方向で対応していきたい。

ただし協議会等の性格、活動内容、構成メンバーによつては、公開することがかえって会議が十分機能しない場合も考えられる。この点にも配慮しながら進めていきたい。

女性委員の登用率は、現



在13・6%で、22年までに30%を目指している。また、女性のいない審議会等の解消にも努めたい。

また、各世代均衡のとれた委員配置ができるよう取り組んでいきたい。

その他の質問

1 蒲郡競艇周辺対策運営協議会について

日恵野佳代（日本共産党）

高齢者福祉と介護保険

問 10月から介護保険3施設

の居住費と食費、シヨートステイの滞在費と

食費、デイサービス、デイケアの食費が自己負担となるが、その費用はいくらになるか。また、施設利用者の何割の方の負担が増えるのか伺う。

さらに、低所得者の負担軽減を図るため、国の制度に上乗せした市独自の軽減を行うよう求める。

答 居住費の基本費用額で月額最高6万円、食費は月額最低1万円から最高4万2千円となり、全入所者の63%が負担増となる見込みである。

低所得者には基準負担額との差を補足的給付として介護保険で給付することとなっており、市独自の支援策は考えていない。



問 岩手県一関市では、地元資源である温泉を利用した予防教室を機に介護

予防教室の立ち上げを促し、参加者数も増えている。蒲郡市でも高齢者の閉じこもり予防対策として、温泉を利用した介護予防など新たな教室に取り組み考え

があるか伺う。

答 温泉を観光だけでなく、市民の健康にも役立つことができれば一石二鳥であり、実施可能かどうか観光協会等と検討していく。

大場久充（市政クラブ）

女性専門外来の設置は

問 女性の役割は、子育てにとどまらず、家庭の外に出て働くことが当然

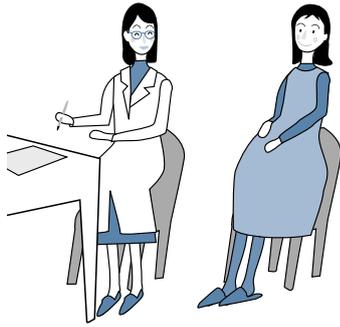
になってきている。そうした多様化したライフスタイルをもつ女性の健康をどうやって維持していくか、男性と同じにはとても考えられない。

また、患者の出入りが多い一般外来では話しづらい相談があるといわれている。

女性特有の悩みを女性の医師に相談するための「女性専門外来」を市民病院につくる考えはないか。

答 現在、県内では春日井市民病院、新城市民病院に設置されているが、その診療内容は、主に悩み事相談に類することが多く、相談後に専門の診療科を紹介する内容となっている。

蒲郡市民病院では、女性患者の医療に関する悩み事を相談する窓口として、ベテラン看護師による看護相談を7月から実施しており、7月は9件、8月は16件の相談があった。また、女性産婦人科医師による乳腺外来も予約制で実施している。女性専門外来を否定する



ものではないが、二次医療機関として専門医師の充実に努めており、また、常勤医師48名のうち女性医師が4名という現状ではその開設は困難である。

大向正義（未来の会）

人間ドック事業について

問 市の事業としての人間ドック事業について、

「1億円の赤字になっており廃止すべき」との質問を1年前に行なった。当時の答弁は、利用者の増加を図り、経費節減に努め市費の持ち出しを極力少なくしたいというものであったが、この間、利用者増に努力したのは認めるが、経費節減は全く成果が出ていない。市民病院などで実施している市では、本市より少ない人員でより多くの利用者に対応し利益を出している。大変厳しい財政状況の中、こうした赤字の事業について、財政再建のために今後どのようなスタンスで臨むのか市長の見解を問う。



人間ドックを行っている保健医療センター

答

経常収支比率が今年度は95%になり、もう自由に使えるお金が5%しか残っていない大変厳しい財政状況になっている。

そうした中で、人間ドックをはじめ、ユトリーナ、水族館、情報ネットワークセンターと、これらが続けていられるのかどうか総合的に判断しなければならぬ時期が来たと思っている。

その他の質問

1 三谷および大塚デイサービスセンターについて

柴田安彦（日本共産党）

PFIに対する市の考え方について

問 8月の宮城県南部地震で、PFI方式によりオープンしたばかりのスポーツパーク松森の天井が落下した。原因は天井を支える振れどめの未設置と考えられている。

建設から運営まで民間に任せるPFIは、市の監視が行き届かず、企業のコスト重視により安全面などでリスクを負うことが心配である。

市は効果があればPFIを積極的に実施したいという考えを示しているが、その採用は慎重であるべきと考える。市の考えを問う。

答 PFI事業の採用は、メリット・デメリットの比較など十分な検討を行い、品質管理や安全性の確保ができるような、また、市の意向が十分に反映されるような事業でなければならぬと考えている。

全面的に民へ任せてしま



う方法は、確かに品質や安全性の確保について注文がつけにくい、こういう場合にも市からある程度の注文がつけられるような形が盛り込めないか研究したい。現在、具体的な計画はないが、市財政の厳しい現状では、公共事業、特に箱ものの建設には、その都度PFI導入の是非を検討する必要があると考えている。

伴 捷文（市政クラブ）

ちゃらぼこ保存会を市指定文化財に

問 ちゃらぼこは愛知万博で実演され大変盛況であった。ちゃらぼこ保存会



ユトリーナ蒲郡

を市の文化財に指定してはどうか。

答 県教育委員会の指導・助言を受けながら、市文化財審議会での審議に向けて準備を進めていく。まず、保存会に対する現況調査を今年度中に取り組み、次のステップにつなげたい。

ユトリーナ蒲郡の今後の管理について

問 ユトリーナ蒲郡は今まで市が管理してきた。しかし、来年度からは、指定管理者制度により指定管理者に管理を代行してもらう。契約内容はどのようなか。

答 申請者は現在4業者である。市が支払う指定管理料は3年間は同一業者で額も一定とし、過去3年間の実績を参考に申請者から申請してもらう。また、募集要項には、現在勤務している職員を極力採用するか地元住民の採用を優先することを要望として付け加えている。契約の詳細は別に協定書を結ぶ。

選定の流れは、選定委員会が申請者の中から候補者を選び、議会の議決を得て指定する。12月議会の上程を予定している。

松本昌成（公明党）

住宅リフォーム詐欺対策は

問 高齢者を標的とした悪質な住宅リフォーム詐欺が急増している。市の取り組み状況はどのようなか。

答 愛知県は蒲郡市を含む4市をモデル地区として消費者被害未然防止事業を行っている。

蒲郡市では、消費者協会の市民団体、老人クラブ、

民生委員、ボランティア団体、在宅介護支援センターのケアマネージャー、市職員など約50名を構成員に、7月に悪徳商法等の消費者問題に関する研修会を行った。その後、高齢者世帯などを中心にパンフレットを配布している。

公用車の集中管理と軽自動車化を

問 公用車を有効利用するため、各課単位の管理から集中管理にすべきであるか。

県事業は今年度だけであるが、来年度以降も構成員にお願いし継続したい。

市財政の今後について

小林武男（新政クラブ）

問 十分な税源移譲のないまま、三位一体改革が進められている。今後の市財政をどのように考えているのか。

答 補助金、使用料・手数料の見直しを考えている。職員の削減、事務事業の見直しを含め集中改革プラン、財政健全化計画を策定する。

市税の増収策として、産業立地等の支援、奨励策を慎重に検討している。国に対しては税源移譲など市長会を通じて強力に働きかけたい。

十能付近の渋滞緩和とラグーナ周辺の景観対策



問 豊岡大塚線の早期完成を願うが、トンネル築造も含めると、今後約40億円が必要と聞いている。工事が遅れるようであれば、代わりに既設の原山林道を拡幅し、少しでも渋滞緩和につなげてはどうか。

答 現在、原山林道の全面的改良は考えていない。大塚駅とラグーナ蒲郡を結ぶ路線の電線類地中化の考えはないか。

答 景観整備のため検討したが、市も億単位の負担が必要であるため、財政的にゆとりができれば考えたい。

集中管理を18年度に向け準備

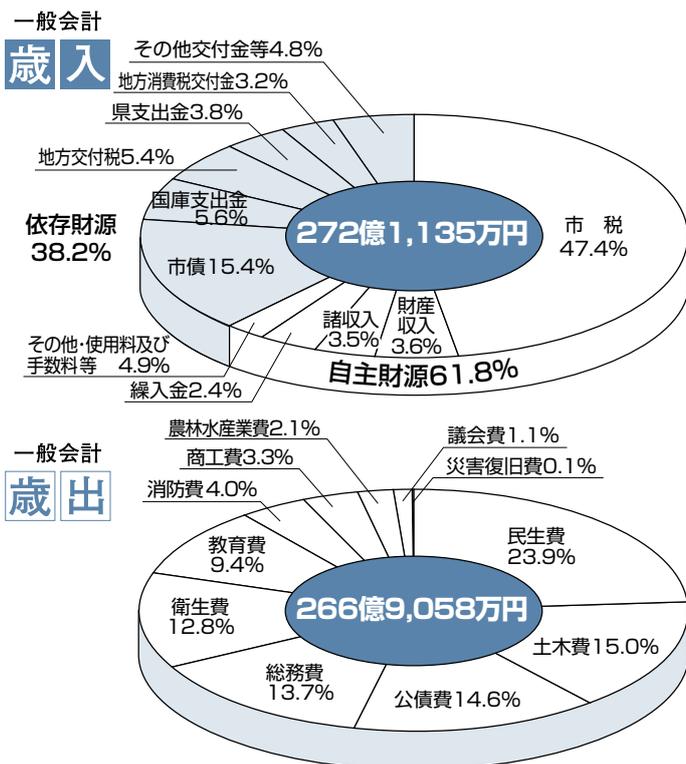


平成16年度一般会計決算 などを議決

9月定例会
議案

9月市議会定例会は9月5日から27日までの23日間の会期で開き、議案31件を審議しました。

平成16年度決算の認定など、主な内容をお知らせします。



平成16年度 決算

	歳入	歳出
一般会計	272億1,135万円	266億9,058万円
特別会計	1,035億3,504万円	1,024億6,827万円
企業会計		
水道事業	収益的 19億270万円 資本的 8,068万円	17億823万円 5,947万円
病院事業	収益的 75億9,234万円 資本的 2億6,964万円	82億9,857万円 4億1,427万円

※企業会計は、消費税を含んだ金額。1万円未満は四捨五入。

歳出前年度比 106.6%
一般会計の歳出は、前年度比106・6%、歳入は同105・1%でした。一般会計の歳入から歳出を引いた額は、5億207

● **一般会計決算**
平成16年度一般会計決算など12会計決算は、22人の委員からなる決算審査特別委員会（委員長波多野努、副委員長松本昌成）を9月5日に設置し、16日、20日、22日の4日間に渡り審査しました。

決算審査 特別委員会から

7万円ですが、この中には翌年度に繰り越すべき財源1億188万円が含まれていますので、これを除いた実質収支額は4億1889万円の赤字です。

■ **歳出**
決算委員会での主な質疑は次のとおりです。

職員提案制度報奨費

問 職員提案制度の概要とその成果は。市の発展のため、さらに本格的に取り組んでどうか。

答 全職員対象に実施し、さまざまな提案を得ている。昨年は上期で24件応募の2件採用、下期は28件応募で

特別会計決算(事業別内訳)

単位:万円
(四捨五入)

	歳入	歳出	差引
国民健康保険	69億5,444	67億7,680	1億7,764
老人保健	67億5,842	67億3,702	2,140
介護保険事業	36億2,855	35億7,692	5,163
モーターボート競走事業	807億2,387	805億4,035	1億8,352
土地区画整理事業	21億1,902	19億5,755	1億6,147
公共用地対策事業	6億1,932	3億1,430	3億502
下水道事業	26億7,091	25億2,966	1億4,125
三谷町財産区	5,674	3,229	2,445
西浦町財産区	378	338	40

※決算認定——議会が一会計年度の歳入歳出予算の執行実績である決算について、内容を審査した上で確認し、認定することであり、議決事項の1つです。

4件を採用した。これらの提案に対して報奨金として1万円、5千円などを支給している。今後さらに制度を普及させていきたい。

携帯での住民票交付予約

問 携帯電話等で住民票の写し、印鑑証明などの交付予約ができるようになったが、予算と実施件数ほどのくらいか。また、その効果と周知方法はどのようなか。

答 職員提案によるもので、費用は特別にかかっていない。住民票が41件、印鑑証明が59件あり、評価をしている。市のホームページに掲載しPRしている。

●民生費

保育園民営化

問 5年間で3園程度の保育園を民営化すると聞いているが、対象の園はどこでその時期はいつごろか。また、市内に受け皿となる法人はあるか。

答 具体的な事項は検討中だが、10月末までには結論を示したい。現在までに市内法人からの打診はないが、今後、県内の法人を対象に

意向調査を行う予定である。

●衛生費

基本健康診査の集団検診

問 個別検診として行われている基本健康診査を費用負担の低い集団検診としてどうか。

答 基本健診は、かかりつけ医で年間をとおして誕生日に行なっていたら、という考え方で進めてきており、今後もそのようにしていきたいと考えている。

●農林水産業費

水産業の振興

問 漁業の担い手の確保や育成の状況はどのようなか。漁業の売上げが減少を続けている。どう考えているか。

答 最近では漁業に担い手として入る若者が毎年あり、

ある程度の数は育っていると考えている。確かに漁業も衰退傾向にはあるが、懸案となっていた形原・竹島・西浦の3漁協が合併し、平成18年4月1日から蒲郡漁業協同組合を発足させるという明るい話題もある。

●商工費

観光案内看板の設置

問 550万円の工事費をかけて行なった観光案内看板設置工事の内容を伺う。

答 万博の開催にあわせ蒲郡へ来られる観光客の案内のために市内と幸田町地内に計29か所設置した。歩道上に立てた小さな看板であるが、主要道路や交差点ではそれを目当てに各観光地へ行くことができ、効果があると考えている。

●土木費

公園のゴミ箱撤去

問 ゴミ収集委託料の節減のため、自分の持ち込んだものは自分で持ち帰るよう、公園のゴミ箱を撤去してはどうか。

答 以前に試験的にゴミ箱の撤去を行なったことがあるが、ゴミが放置される状況が多々あったため設置することにした。利用者のモラルが高まれば撤去も考えたいが難しい状況である。

●消防費

消防団OBの人材活用

問 消防の初期活動等に精通している消防団OBの人材活用についての考えを伺う。

答 本市では、退団される消防団員の年齢が若いため、再入団によりさらなる消防団活動を続けていただけないかと願っている。また、自主防災組織において、その3分の1が消防団のリーダーでまかなわれており、短期間ではなく4、5年は活用していただくようお願いしている。

●教育費

学校施設の開放を

問 現在、開放が行なわれている体育館や運動場だけではなく、音楽室、料理室、工作室などの学校施設をもっと積極的に市民に開放できないか。

答 現在、形原小学校と中部中学校において、年間に数回だがコンピュータールーム、家庭科室等を開放している。将来的には、ほかの小学校も開放していきたい。しかし、セキュリティ問題など多くの課題がある。

●歳入

保育料と税制

問 親の所得は変わらないのに税制が改正され税額が変わると、保育料にまで影響を及ぼすことがある。このような場合、市はどう対応するのか。

答 平成11年度に定率減税があったとき、翌年度に保育料の見直しをした。今後、税制が改正されれば、国や他市の動向を見ながら検討する。

9月定例会の日程

5日	本会議〔会期の決定、議案説明、一般質問など〕	決算審査特別委員会
6日	本会議〔一般質問〕	
7日	本会議〔一般質問〕	
12日	総務委員会	
13日	経済委員会	
14日	文教委員会	
16日	決算審査特別委員会	
20日	決算審査特別委員会	
21日	決算審査特別委員会	
22日	決算審査特別委員会	
27日	本会議〔委員長報告、質疑、討論、採決など〕	

●モーターボート競走事業
特別会計

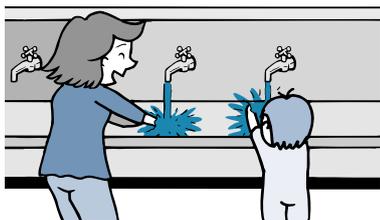
年間の売上額は650億1100万円で、前年度比9.5%の減、利用人員も7.9%の減となっています。

問 レンタルルームの設置状況は。

答 9月に2名利用のレンタルルームを8室、2名から6名利用のレンタルルーム2室を増設した。

●水道事業会計

経営収支の状況は、1億7324万円の純利益を計上しました。これは、給水収益が前年度と比較して2.9%増加したこと、また、漏水の防止及び早期発見のための自助努力、職員による量水器の取替えなど、地道な経費削減に努めた結果、営業費用が前年度と比較し



●最近3か年のモーターボート繰出金

単位：万円

年度		平成16年度	平成15年度	平成14年度
会計名	一般会計	0	0	0
特別会計	下水道事業	8億9,500	5億0,000	8億5,000
	水道事業	0	1,000	1,000
企業会計	病院事業	0	11億3,000	11億0,000
	合計	8億9,500	16億4,000	19億6,000

て0.4%減少したことによるものです。

問 水道事業を民営化する考えはあるか。

答 水道法において原則できないと規定されており、現時点では、経営主体の民間移行は考えていない。ただ、料金部門の業務全般についての一括的民間委託を考へており、この中に検針員の業務を併せて行うことを検討している。

●病院事業会計

経営収支の状況は、7億8829万円の純損失を計上し、前年度からの繰越欠

損金に加えた当年度未処理欠損金が76億5271万円に増加しています。

職員数や経費の節減、設備等の経年経過による減価償却費減少により、総費用は前年度に比較して2.8%減少しましたが、患者数の減少などの影響で、入院収益、外来収益などの総収益が前年度に比較して1.3%減少したことが主な原因となっています。

問 窓口の診療未収金は年々増えているが、どう対応していくのか。

答 努力はしており、16年度の新たな未収金の発生額は前年度のそれを下回っている。退院時における入金の確認は今以上に徹底する。

条例の制定・改正

●片道2キロメートル未満の通勤手当を廃止

(第52号議案)

平成17年10月から、距離が片道2キロメートル未満の場合や徒歩あるいは同乗により通勤している市職員との通勤手当を支給しないこととするため、給与条例の

陳情

- 義務教育費国庫負担制度の堅持と学級規模の縮小に関する陳情書
提出者 蒲郡市教員組合 執行委員長 平野正也氏ほか 374名
審査結果 不採択
- 国の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める陳情書
提出者 横山芳子氏ほか2名
審査結果 不採択
- 愛知県の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める陳情書
提出者 横山芳子氏ほか2名
審査結果 不採択
- 市町村独自の私学助成の拡充を求める陳情書
提出者 横山芳子氏ほか2名
審査結果 聞きおく

一部が改正されました。また、それ以上の通勤距離の職員についても規則改正により通勤手当の引き下げが行われます。

●公共施設の適正な利用の確保に関する条例を制定

(第53号議案)

市が管理する公共施設について、利用者が安全にかつ、安心して利用することができるようになることを目的に、条例が制定されました。

●住宅用防災機器の設置を義務付け

(第56号議案)

消防法の改正により、平成18年6月1日(既存住宅及び工事中の住宅は平成20年6月1日)から一般の住宅についても防災機器(防

9 月定例会で審議された議案の一覧

○条例の制定・改正

- ⑤② 市職員の給与に関する条例の一部改正
- ⑤③ 公共施設の適正な利用の確保に関する条例の制定
- ⑤④ 長期継続契約を締結することができる契約を定める条例の制定
- ⑤⑤ 市消防団員等公務災害補償条例の一部改正
- ⑤⑥ 火災予防条例の一部改正
- ⑤⑦ 市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正
- ⑤⑧ 宝飯都市計画蒲郡東部土地区画整理事業施行条例等の一部改正
- ⑤⑨ 遺児手当支給条例の一部改正
- ⑥⑩ 在宅ねたきり老人等手当支給条例の一部改正

○決算

- ⑥⑤ 平成 16 年度一般会計歳入歳出決算の認定
- ⑥⑥ 平成 16 年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定
- ⑥⑦ 平成 16 年度老人保健特別会計歳入歳出決算の認定
- ⑥⑧ 平成 16 年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定
- ⑥⑨ 平成 16 年度モーターボート競走事業特別会計歳入歳出決算の認定
- ⑦⑩ 平成 16 年度土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定
- ⑦① 平成 16 年度公共用地対策事業特別会計歳入歳出決算の認定
- ⑦② 平成 16 年度下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定
- ⑦③ 平成 16 年度三谷町財産区特別会計歳入歳出決算の認定
- ⑦④ 平成 16 年度西浦町財産区特別会計歳入歳出決算の認定
- ⑦⑤ 平成 16 年度水道事業会計決算の認定
- ⑦⑥ 平成 16 年度病院事業会計決算の認定

○補正予算

- ⑦⑦ 平成 17 年度一般会計補正予算(第 2 号)
- ⑦⑧ 平成 17 年度介護保険事業特別会計補正予算(第 1 号)
- ⑦⑨ 平成 17 年度土地区画整理事業特別会計補正予算(第 1 号)
- ⑧⑩ 平成 17 年度下水道事業特別会計補正予算(第 1 号)

災害報器や防災報知設備など)の設置及び維持を義務付けるため、その基準が定められました。

●市営住宅入居決定者の手続要件の一部を緩和
(第 57 号議案)

市営住宅の入居決定者のうち、災害その他特別の事情によりやむを得ないと市長が認めた場合、原則 2 人となっている連帯保証人を 1 人とする事ができるよう条例の一部が改正されました。

その他の議案

●教育委員会委員の任命
委員鈴木英文氏の任期が平成 17 年 9 月 30 日に満了すること及び委員吉見敬子氏が同日に辞任することに伴い、委員として鈴木英文氏

特別の事情としては、老人世帯、母子世帯、障害者世帯や生活保護世帯などが想定されていますが、それ以外の場合でも個々の事情に応じてやむを得ないと認められる場合は 1 人でよくあります。

●工事請負契約の締結(水処理施設築造機械工事)
下水道浄化センターの水処理施設築造機械工事を行うため、(株)クボタ中部支社と工事請負契約が締結されます。

契約金額は、4 億 4 2 5 万円です。10 社による指名競争入札により決められました。工期は、契約締結日の翌日から平成 19 年 3 月 10 日までです。

○専決処分の承認

- ⑤① 平成 17 年度一般会計補正予算(専決第 1 号)

○同意

- ⑥① 教育委員会委員の任命

○その他

- ⑥② 土地改良事業に伴う町及び字の区域の変更
- ⑥③ 市道の路線認定、廃止及び変更
- ⑥④ 東三河地方教育事務協議会を設置する普通地方公共団体の数の減少及び東三河地方教育事務協議会規約の変更
- ⑧① 工事請負契約の締結(水処理施設築造機械工事)

(○内の数字は議案番号。⑤③、⑥⑤、⑥⑥、⑥⑨、⑧①は賛成多数で、それ以外は全会一致で可決されました。)

委員会通信

蒲郡市民間大使 についての報告

9月12日に開かれた総務委員会において、蒲郡市民間大使に8月1日付で高信太郎（こう・しんたろう）氏を委嘱したとの報告がありました。

高氏は漫画家で日本推理作家協会会員です。民間大使は高氏を含め6名となりました。

民間大使の任務は、それぞれの活躍分野において、①市の観光資源や市が開催するイベントのPRをする



高信太郎氏「マンガ傑作落語大全」より
(イラストは高氏の許可を受け掲載しています)

こと。②まちづくりへの情報の収集及び提供と助言を行うこと。③その他まちづくりに必要な協力をする事です。なお、民間大使の方々には無報酬で活動していただいております。

ごみ収集時間の30分 繰り上げについての報告

9月13日に開かれた経済委員会において、ごみ収集時間の繰り上げの報告がありました。

現在、可燃ごみ、資源物等の収集時間は午前8時30分からとなっていますが、10月からは、1年を通して午前8時からとなりました。

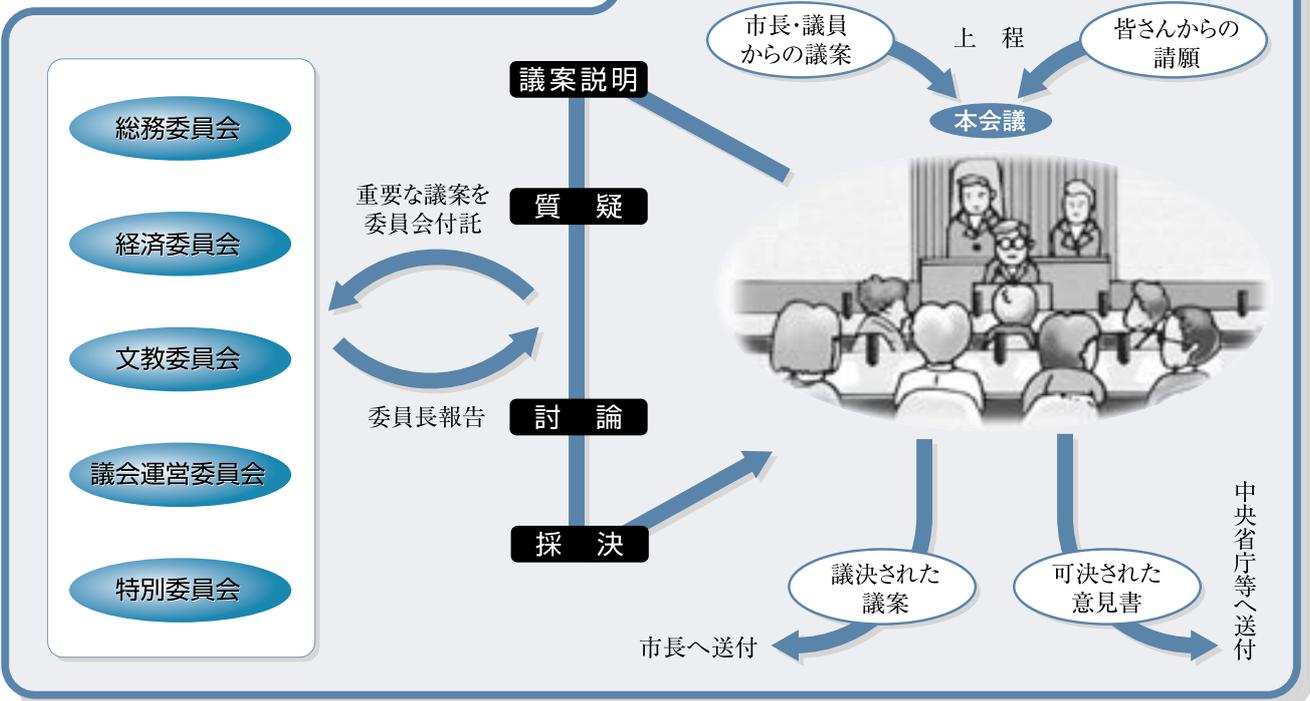
●経済委員会での主な質問

問 30分繰り上げることによって、経費は余分にかかるのか。

答 職員に関してはフレックスタイムを利用することにより、時間外勤務とならず、余分な経費はかかりません。業者への委託料も増

議会のしくみ

市議会は、皆さんの意見が市政に反映されるよう
条例・予算などを審議しています。
市議会の主な流れをご紹介します。





委員会の行政視察報告

先進自治体の事例を学ぶため、7月から8月にかけて議会運営・総務・経済・文教の各委員会が行政視察を行いました。その概要をお知らせします。

●総務委員会 8月8日～10日

総務委員会は、8月8日から10日にかけて広島県廿日市市、佐賀県佐賀市、福岡県宗像市を視察しました。視察項目は、廿日市市が安心安全なまちづくり、佐賀市がインセンティブ予算、総合窓口、宗像市がコミュニティ運営協議会、市民参画条例についてです。

佐賀市は、総合窓口の設置により、住民票の交付、税証明、国民年金、介護保険、児童手当などの手続きが一つの窓口で行えるようになり、待ち時間が大幅に短縮されたとのことでした。

総合窓口の説明を受ける（佐賀市）



●文教委員会 7月19日～21日

文教委員会は、7月19日から21日にかけて、福島県福島市、岩手県一関市、花巻市を視察しました。福島市では職員手作りの子育てガイドブック作成の過程を伺いました。一関市では温泉を利用した介護予防教室による高齢者の健康づくりへの取り組みの話をお聞きしました。花巻市では廃校舎を改装した生涯学習会館での盛況な学習活動についての説明を受けました。

いずれも最小限の費用で特色ある施策を実施し、市民から好評を得ているとのことでした。

旧教室を利用した会議室で話を伺う（花巻市）



●議会運営委員会 7月4日、5日



議会のIT化について説明を受ける（横須賀市）

議会運営委員会は、7月4日、5日に神奈川県横須賀市、東京都町田市を視察しました。視察項目は、ともに、議会運営（特に議会のIT化）と議会だよりについてです。

横須賀市では、「議会IT化基本計画」が策定されており、インターネットによる議会放映はライブ、録画、会議録との連動化がなされていました。

町田市は、議会だよりはタブロイド判で発行し、新聞折込で配布していました。

●経済委員会 7月11日～13日



観光振興策の説明を受ける（佐渡市）

経済委員会は、7月11日から13日にかけて新潟県新潟市、佐渡市、新発田市を視察しました。視察項目は、新潟市が雨水流出抑制施設設置助成制度、佐渡市が観光振興（佐渡観光アクションプラン）、新発田市が公園整備、都市緑化事業についてです。

佐渡市では、観光入込客数の落ち込みを食い止めるために県や関連機関との協働で作成したアクションプランと、全島レベルでの行動戦略、地区での取り組みについて説明を受けました。

議会日誌

7月22日から10月31日

8月

8日～10日

総務委員会行政視察

11日 議会運営委員会理事会

23日 議会運営委員会理事会

25日 9月定例会招集告示

議案説明会

30日 議会運営委員会

議会運営委員会理事会

9月

5日～27日

9月定例会

21日 議会運営委員会理事会

議会運営委員会

27日 議会だより編集委員会

議会運営委員会理事会

10月

11日 議会だより編集委員会

議会運営委員会理事会

14日 議会だより編集委員会

17日～18日

文教委員会行政視察

19日～20日

経済委員会行政視察

21日 議会運営委員会理事会

26日～28日

総務委員会行政視察

12月市議会定例会は、11月30日(水)から開かれる予定です。

詳しい日程をお知りになりたい方は、11月25日(金)に開かれる予定の議会運営委員会で決まりますので、それ以後に議会事務局へお問い合わせください。

本会議の傍聴を希望される方は、会議当日、市役所7階の議会事務局で手続きをしてください。

また、本会議の日程と一般質問の内容は、市役所のロビーや市議会ホームページでもお知らせします。

12月定例会の開会日・日程は

議会だよりは点字版とテーパー版も発行しています



がまごおり議会だよりは目の不自由な方向けに、毎号、点字版とカセットテープ版を発行しています。点字版は、点訳奉仕グループ

「あい」の皆さん、カセットテープ版は、ボランティアグループ「声」の皆さんのご協力で発行されています。

また、議会だよりは、市内JR3駅のほか市民病院や市役所、各出張所にも置いてあります。なお、インターネットでもご覧いただけますので、アクセスしてください。



こちら編集委員会 66-1169

市の財政が厳しさを増し、どんな事業にどれだけのお金をかけるべきかが問われています。市議会には、市長が効果的に予算を使っているかチェックする任務があります。

9月議会の重要な議案が決算審査。蒲郡市議会は、全会計の証拠書類(領収書や契約書など)を委員に閲覧できるようにしているのが特徴です。詳しい内容まで確認でき、監視の眼を光らせることができます。

今年の決算委員会は活発な質疑が行われたため、予定していた日程で審査しきれず、予備日を含めた5日間を費やしました。

議員の寄付は罰則をもって禁止されています

有権者が求めることも禁止です

年賀状等のあいさつ状 祭り等の寄付 お歳暮など

